

報道関係者 各位

令和5年12月22日

【照会先】 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部

部長 小池 司朗

第1室長 菅 桂太

第2室長 藤井 多希子

(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4460・4464・4461)

「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を公表します ～2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村が全体の約70%に～

国立社会保障・人口問題研究所は、このたび「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」をまとめましたので公表します。

この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、令和2(2020)年の国勢調査を基に、令和32(2050)年までの5年ごと30年間について、男女・5歳階級別に推計しました。

推計の対象は、令和5(2023)年12月1日現在の1,883市区町村(福島県「浜通り地域」^(注)の13市区町村を除く769市、736町、180村、および東京23区(特別区)、20政令指定都市の175区)と福島県「浜通り地域」の計1,884地域です。なお、今回の推計値の合計は、「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)の値と合致します。

(注)いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村の13市区町村は福島県「浜通り地域」として1地域にまとめて推計しました。

【推計結果のポイント】

■ 都道府県別の将来推計人口

1. 11県では2020年と比較して2050年の総人口が30%以上減少する。

- ・2050年の総人口は東京都を除いたすべての道府県で2020年を下回り、秋田県など11県では2050年の総人口が2020年と比較して30%以上減少する。(p.8)
- ・全国推計においては総人口の減少率が前回推計より緩和したものの、2045年時点の総人口が前回推計を上回る都道府県は、東京圏に属する都県のほか25にとどまる。

2. 25道県では2050年に65歳以上人口割合が40%を超える。

- ・2050年の65歳以上人口割合が40%を超えるのは、秋田県(49.9%)をはじめとして25道県にのぼる一方で、最も低いのは東京都(29.6%)となる。(p.12)
- ・東京都、愛知県、沖縄県では65歳以上人口の増加が2050年まで継続する一方で、非大都市圏を中心とした地域では減少に転じ、26道県で2050年の65歳以上人口は2020年を下回る。(p.11)

■ 市区町村別の将来推計人口

1. 2050年の総人口が2020年の半数未満となる市区町村は約20%に達する。

- ・2050年の総人口が2020年より減少する市区町村数は1,651(政令指定都市を1市としてカウントした1,728市区町村数の95.5%)で、うち0～3割減少するものが605(同35.0%)、3～5割減少が705(同40.8%)、5割以上減少が341(同19.7%)となっている。(p.36～37)

2. 2050年には、65歳以上人口が総人口の半数以上を占める市区町村が30%を超える一方で、2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村は約70%に達する。

- ・65歳以上人口割合が上昇する市区町村は1,696(同98.1%)であり、総人口の50%以上を占める市区町村数は、2020年の59(同3.4%)から2050年の557(同32.2%)に増加する。(p.45)
- ・65歳以上人口が最大になる年次は1,071市区町村(62.0%)で2025年以前であり、1,182市区町村(同68.4%)では2050年の65歳以上人口が2020年と比較して減少する。(p.39～40)

3. 2050年の0～14歳人口は99%の市区町村で2020年を下回る。

- ・2020年と比べて2050年の0～14歳人口割合が低下する市区町村数は1,659(同96.0%)と大多数を占める(p.44)が、過疎地域を中心として、高齢者人口の急減等により一部に割合が上昇する市区町村もみられる。
- ・2020年と比べて2050年の0～14歳人口が減少する市区町村数は1,711(同99.0%)に達する。(p.38)